

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 日本エス・エイチ・エル株式会社

【英訳名】 SHL-JAPAN Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奈良 学

【本店の所在の場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中央五丁目38番16号

【電話番号】 03(5385)8781

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中村 直浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第3四半期累計期間	第32期 第3四半期累計期間	第31期
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高	(千円)	2,205,928	2,273,427	2,575,079
経常利益	(千円)	1,091,029	1,068,322	1,104,069
四半期(当期)純利益	(千円)	750,454	732,024	758,659
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	636,636	638,716	637,384
発行済株式総数	(株)	3,047,279	6,099,558	3,048,179
純資産額	(千円)	4,087,869	4,221,683	3,894,262
総資産額	(千円)	4,766,816	4,933,463	4,591,168
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	123.50	123.09	125.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	122.93	122.45	124.67
1株当たり配当額	(円)	55.00	32.00	127.00
自己資本比率	(%)	85.7	85.5	84.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	678,325	634,325	890,958
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	117,363	23,876	131,743
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	439,421	400,356	644,089
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,819,418	3,023,095	2,813,003

回次		第31期 第3四半期会計期間	第32期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	61.66	54.88

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額又は四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 5 当社は、平成29年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第31期第3四半期累計期間及び第31期の1株当たり配当額につきましては、実際の配当額を記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）における売上高は2,273百万円（前年同期比3.1%増）となり、同67百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,387百万円（同8.0%増）、コンサルティング売上高800百万円（同5.9%減）、トレーニング売上高85百万円（同20.9%増）であります。

増収の背景としましては、来春の新規学卒者の求人倍率や就職内々定率の上昇など、学生側の売り手市場が前年にも増して顕著な状況であったことが報道されており、そのような環境の下、当社における顧客ニーズに沿った積極的な営業展開が奏功したと考えておりますが、当第3四半期累計期間の売上高の増加率3.1%は、前年同期の売上高の増加率9.2%を下回っております。これは、前年同期に大口の社員アセスメントサービス受注に関する売上高を計上していたことによります。

当第3四半期累計期間の営業利益は1,068百万円（前年同期比2.1%減）となりました。増収を確保した一方、売上原価が348百万円（同4.5%増）となり同14百万円増加し、販売費及び一般管理費は855百万円（同9.6%増）となり同75百万円増加したことにより、営業利益は同22百万円の減益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増による外注費の増加が主たる要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、ロイヤルティ、役員報酬や給与手当等の人件費、人材募集費の増加が主な要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は1,068百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業外収益、営業外費用ともに前年同期と同様に少額であったため、営業利益が減益であったことにより経常利益は同22百万円の減益となりました。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は1,068百万円（前年同期比2.4%減）となりました。経常利益の減益に加えて特別利益が同3百万円減少したことにより、税引前四半期純利益は同26百万円の減益となりました。特別利益の減少は、前年同期に投資有価証券売却益3百万円を計上していたことによります。

当第3四半期累計期間の四半期純利益は732百万円（前年同期比2.5%減）となりました。税引前四半期純利益の減益により、四半期純利益は同18百万円の減益となりました。

< 参考1：サービス形態別の売上高内訳 >

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	1,284	58.2	1,387	61.0	8.0
コンサルティング	850	38.6	800	35.2	5.9
トレーニング	70	3.2	85	3.8	20.9
合計	2,205	100.0	2,273	100.0	3.1

<参考2：四半期会計期間別の売上高>

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成28年9月期	280	744	995	399	2,420
平成29年9月期	278	896	1,030	369	2,575
平成30年9月期	299	987	986		

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は342百万円増加し4,933百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が210百万円、売掛金が144百万円増加したことあります。現金及び預金の主な増加要因は売掛金の回収が順調に進んだことであり、売掛金の主な増加要因は、当第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）の売上高が、前第4四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）の売上高に比べ増加したことによりです。

負債合計は14百万円増加し711百万円となりました。これは主に、支払により未払金が35百万円、未払費用が33百万円、未払法人税等が34百万円減少しましたが、外注費等の増加により買掛金が52百万円、中間配当に係る預り金等の増加により流動負債その他が46百万円増加したことによりです。

純資産合計は327百万円増加し4,221百万円となりました。これは、剰余金の配当404百万円を計上したものの、四半期純利益を732百万円計上したことが主な要因であります。

これにより、自己資本比率は、前事業年度末と比較して0.8ポイント上昇し85.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は3,023百万円（前事業年度末比7.5%増）となり、前事業年度末と比較し210百万円増加しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は634百万円（前年同期比44百万円減少）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益1,068百万円、仕入債務の増加額52百万円、主な支出要因は、売上債権の増加額144百万円、法人税等の支払額359百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は23百万円（前年同期比93百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入及び支出が各々100百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は400百万円（前年同期比39百万円減少）となりました。主な支出要因は、配当金の支払額402百万円であります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は1百万円であります。なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,099,558	6,099,558	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,099,558	6,099,558		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年8月1日から当四半期報告書提出日までの、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	1,200	6,099,558	499	638,716	499	378,180

(注) スtock・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	150,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,945,400	59,454	「(1)株式の総数等 発行済株式」 に記載の普通株式
単元未満株式	普通株式 2,158		
発行済株式総数	6,098,358		
総株主の議決権		59,454	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株（議決権24個）含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本エス・エイチ・エル 株式会社	東京都中野区中央五丁目 38番16号	150,800		150,800	2.47
計		150,800		150,800	2.47

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していませんので四半期連結財務諸表を作成していません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,913,003	3,123,095
売掛金	240,401	384,420
商品及び製品	24,694	27,282
仕掛品	1,156	1,864
原材料及び貯蔵品	463	556
その他	45,510	45,249
流動資産合計	3,225,230	3,582,469
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,106	17,455
工具、器具及び備品（純額）	36,506	36,018
有形固定資産合計	56,612	53,474
無形固定資産		
製品マスター	20,080	25,879
製品マスター仮勘定	17,898	4,939
その他	3,815	5,498
無形固定資産合計	41,794	36,316
投資その他の資産		
投資有価証券	799,489	791,976
その他	468,041	469,226
投資その他の資産合計	1,267,530	1,261,203
固定資産合計	1,365,938	1,350,994
資産合計	4,591,168	4,933,463
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,924	63,801
未払金	38,935	3,571
未払費用	142,806	109,391
未払法人税等	202,007	167,977
その他	59,963	106,678
流動負債合計	454,637	451,421
固定負債		
退職給付引当金	137,539	146,607
役員退職慰労引当金	84,459	93,439
その他	20,269	20,311
固定負債合計	242,268	260,358
負債合計	696,906	711,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	637,384	638,716
資本剰余金	376,848	378,180
利益剰余金	3,172,525	3,500,190
自己株式	300,461	300,461
株主資本合計	3,886,297	4,216,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,277	1,608
評価・換算差額等合計	4,277	1,608
新株予約権	3,687	3,448
純資産合計	3,894,262	4,221,683
負債純資産合計	4,591,168	4,933,463

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1 2,205,928	1 2,273,427
売上原価	333,775	348,769
売上総利益	1,872,153	1,924,658
販売費及び一般管理費	2, 3 780,702	2, 3 855,915
営業利益	1,091,450	1,068,742
営業外収益		
受取利息	64	51
受取配当金	644	61
その他	317	368
営業外収益合計	1,025	481
営業外費用		
自己株式取得費用	481	
為替差損	6	18
支払手数料	914	883
その他	42	
営業外費用合計	1,445	902
経常利益	1,091,029	1,068,322
特別利益		
投資有価証券売却益	3,696	
新株予約権戻入益	28	14
特別利益合計	3,724	14
特別損失		
固定資産除却損		312
特別損失合計		312
税引前四半期純利益	1,094,754	1,068,024
法人税等	344,300	336,000
四半期純利益	750,454	732,024

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,094,754	1,068,024
減価償却費	35,202	32,585
受取利息及び受取配当金	708	113
固定資産除却損		312
自己株式取得費用	481	
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,613	9,067
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,279	8,979
売上債権の増減額(は増加)	168,480	144,019
たな卸資産の増減額(は増加)	11,104	3,388
その他の流動資産の増減額(は増加)	369	269
仕入債務の増減額(は減少)	63,119	52,877
投資有価証券売却損益(は益)	3,696	
その他	840	30,884
小計	1,032,253	993,711
利息及び配当金の受取額	743	104
法人税等の支払額	354,670	359,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,325	634,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	7,600	12,977
無形固定資産の取得による支出	11,879	13,597
投資有価証券の分配金による収入	2,116	2,698
投資有価証券の取得による支出	171,697	
投資有価証券の売却による収入	71,697	
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,363	23,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	9,594	2,438
自己株式の取得による支出	97,179	
配当金の支払額	351,837	402,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	439,421	400,356
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	121,540	210,092
現金及び現金同等物の期首残高	2,697,878	2,813,003
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,819,418	1 3,023,095

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)	
税金費用の計算	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(四半期損益計算書関係)

- 1 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。また、採用選考期間の変更等により、変動割合が大きくなる場合もあります。近年では、第2四半期から第3四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
ロイヤルティ	71,725千円	110,122千円
給料手当	230,724 "	243,221 "
退職給付費用	13,135 "	13,754 "
役員退職慰労引当金繰入額	10,279 "	10,979 "

- 3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
研究開発費	2,814千円	1,686千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	3,014,652千円	3,123,095千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000 "	100,000 "
預け金	204,765 "	"
現金及び現金同等物	2,819,418千円	3,023,095千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月17日 定時株主総会	普通株式	185,497	61.00	平成28年9月30日	平成28年12月19日	利益剰余金
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	167,578	55.00	平成29年3月31日	平成29年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月29日開催の取締役会決議に基づき自己株式を取得したこと等により、前事業年度末と比べ自己株式が96,697千円増加し、当第3四半期会計期間末において96,788千円となっております。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が5,240千円、資本準備金が5,240千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が636,636千円、資本準備金が376,099千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月23日 定時株主総会	普通株式	214,038	72.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金
平成30年4月27日 取締役会	普通株式	190,320	32.00	平成30年3月31日	平成30年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	123円50銭	123円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	750,454	732,024
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	750,454	732,024
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,076,494	5,947,224
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	122円93銭	122円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)		
普通株式増加数 (株)	28,145	31,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年10月1日付で1株を2株とする株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第32期(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)の中間配当につきましては、平成30年4月27日開催の取締役会において、平成30年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	190,320千円
1株当たりの金額	32円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

日本エス・エイチ・エル株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本エス・エイチ・エル株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第32期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本エス・エイチ・エル株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。